

補助金を見直します

平成19年度は補助金1.4億円を削減

 財政課財政係
80824-73-1129

「持続可能な財政運営プラン」は、先月号でお知らせしましたように、平成23年度の黒字化を目指しています。これにより、平成19年度は収入を5千万円増額し、経費を10・6億円削減するよう取り組みます。その中には、市税収納率の向上(収入)により4千万円の確保のほか、人件費を43億円削減するなど市自らの取り組みもあります。また、補助金の削減など市民の皆さんにご理解ご協力をいただかないと達成できない取り組みもあります。今月号は、補助金の見直しについてお知らせします。

●補助金の実態

補助金の交付は、公益上必要がある場合に「することができ」とされており(地方自治法第232条の2)、地域の活性化や市民の皆さんの福祉の向上に有益で、社会情勢の移り変わりや、市民の皆さんのニーズを反映したものでなければなりません。

庄原市の平成18年度一般会計当初予算では、255件、28・8億円を計上し、一般会計当初予算総額302・4億円の約9・5%を占めています。

平成17年度決算を見ると、国の助成を受けない単独の補助金の総額を、住民一人あたりに換算すると約2.4万円(下表)になり、庄原市は近隣の自治体と比較して突出しています。

県内の類似団体との比較

(国の財源を伴わない単独補助金)

団体名	住民一人あたりの補助金額	決算額
庄原市	24,334円	10億5,900万円
安芸高田市	16,302円	5億4,862万円
三次市	14,870円	8億9,667万円
府中市	10,482円	4億8,508万円
竹原市	3,497円	1億834万円

※平成17年度決算額による。

これらの実態を考慮しながら、もう一度補助金を見直し、補助費など平成18年度当初予算と比較して1.6億円(内補助金は1.4億円)の削減を予定しています。

●補助金縮小の考え方

補助金をその目的や性質などにより分類整理したうえで、一部の補助金を除き、一律20%削減を原則とします。

なお、平成20年度の予算編成に向けて、来年度、各種補助金のあり方や費用に対する効果・成果などを再度点検・検証し、すでに行政目的が達成されているもの、費用に対して効果が薄いと判断されるものなど、統合整理し、一定の補助基準を設ける予定としています。

財政危機を乗り切るため、今回のプランに沿って財政危機を乗り越え、今後も安定した住民サービスを行うことができるよう、市民の皆さんのご理解とご協力をよろしくお願いします。

取扱い方針	補助金の区分	見直しによる効果額
自然的に減少するもの	○平成18年度で事業が終了する補助金 ○合併時に旧市町の制度を引き継いだもので対象期間が終了した補助金など	▲7,802万円
5%削減するもの	○公益的な活動を行う団体に対する運営補助金	▲657万円
15%削減するもの	○公益的な活動を行う団体(社会福祉法人など)が行った施設整備の借入金返済に対する補助金 ただし、団体の決算状況を勘案する	▲810万円
20%削減するもの	○各種団体に対する運営補助金 ○各種事業に対する事業補助金	▲4,012万円
補助金額の上限設定	○イベント実施に対する補助金は、総事業費の1/3以内で上限額を200万円とする。 (※イベントの内容等によって取扱いが異なる場合があります)	▲881万円
削減しないもの	○市の政策として重点事業に位置付ける補助金 ○国や県の制度に基づく補助金 (※一部、制度改正により減額となったものがあります)	▲150万円
合 計		▲1億4,312万円